

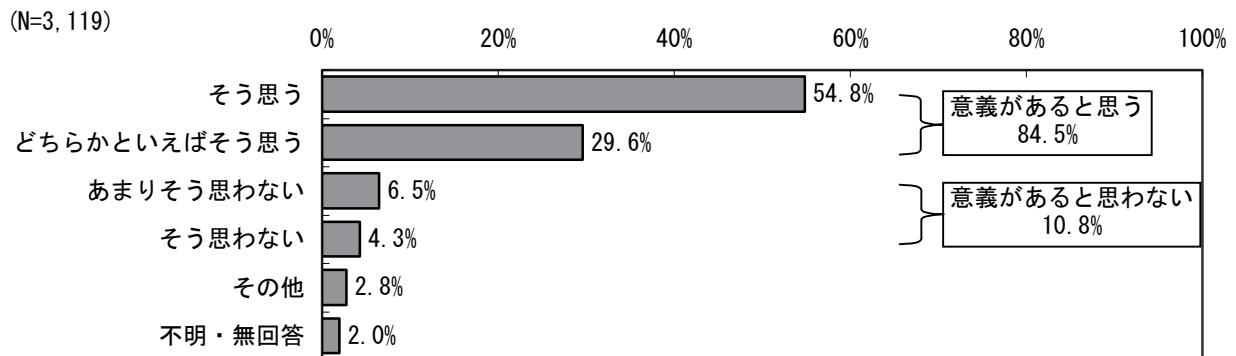
4 関西広域連合の取組

(1) 関西広域連合に滋賀県が参加する意義

問19 県は、府県域をまたぐ広域的な課題に対応するため、関西の他の自治体と「関西広域連合」を設置しています。この団体に滋賀県が参加していることについて意義があると思いますか。(〇は1つだけ)

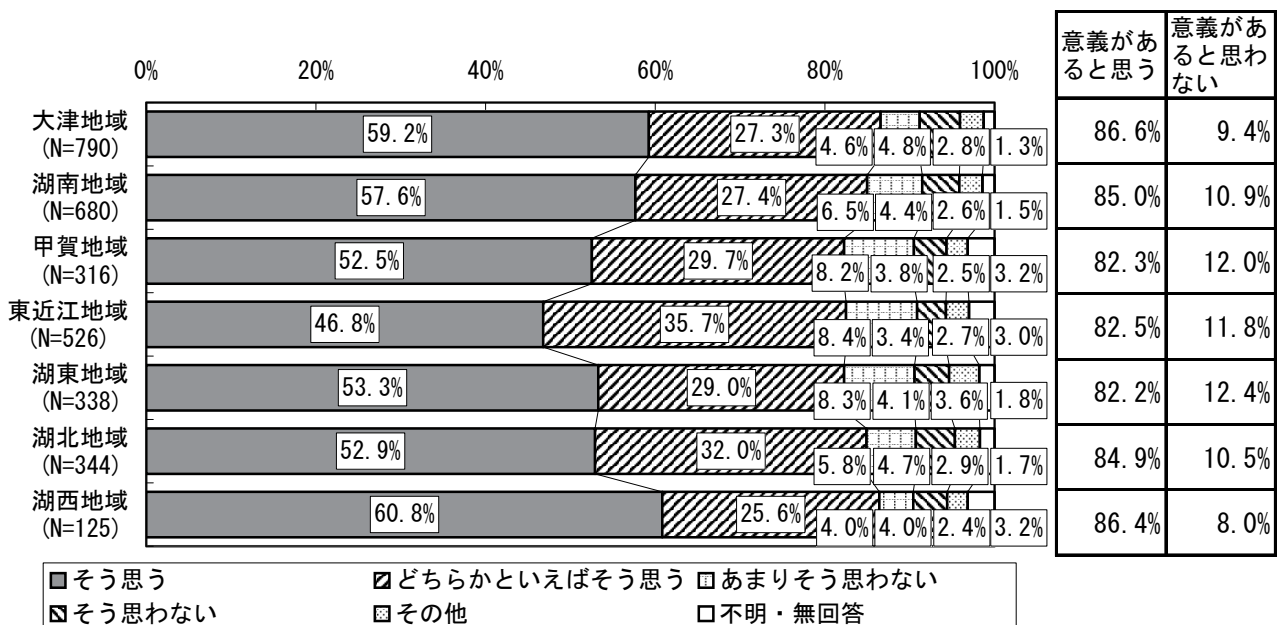
◆関西広域連合への参加の意義があると思っている人は84.5%

関西広域連合に滋賀県が参加する意義については、「そう思う」が54.8%で最も多く、次いで「どちらかといえばそう思う」が29.6%となっており、これらを合計した『意義があると思う』は84.5%となっている。『意義があると思わない』(「あまりそう思わない」と「そう思わない」の合計)は10.8%となっている。



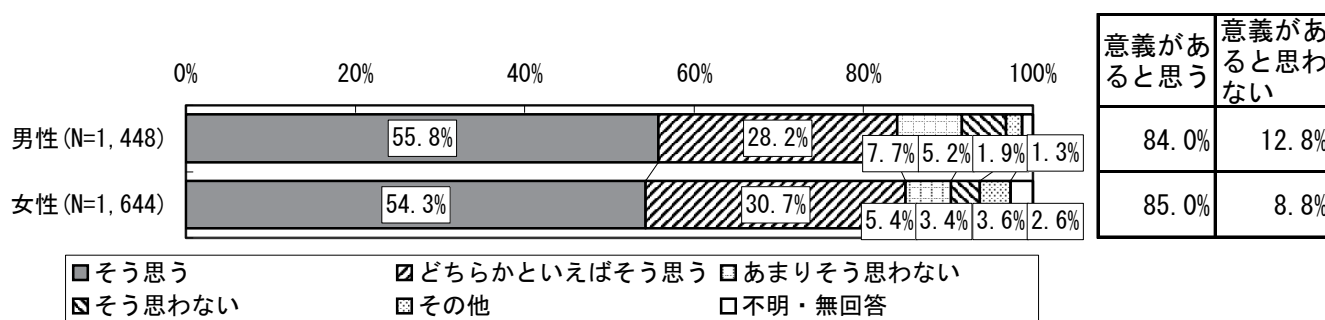
【地域別】

「そう思う」は湖西地域が60.8%で最も多く、次いで、大津地域が59.2%となっている。『意義があると思う』は、いずれの地域においても8割を超えている。



【性別】

『意義があると思う』は、男性が84.0%、女性が85.0%となっている。



【性・年代別】

いずれの性・年代においても「そう思う」が最も多く、男性の30歳以上、女性の30歳代～50歳代と70歳以上では5割以上となっている。『意義があると思う』は、男性の20歳代で77.6%、女性の70歳以上で77.2%であるが、その他の性・年代では8割を超えている。

(2) 関西広域連合で行っている事業への取り組み意向

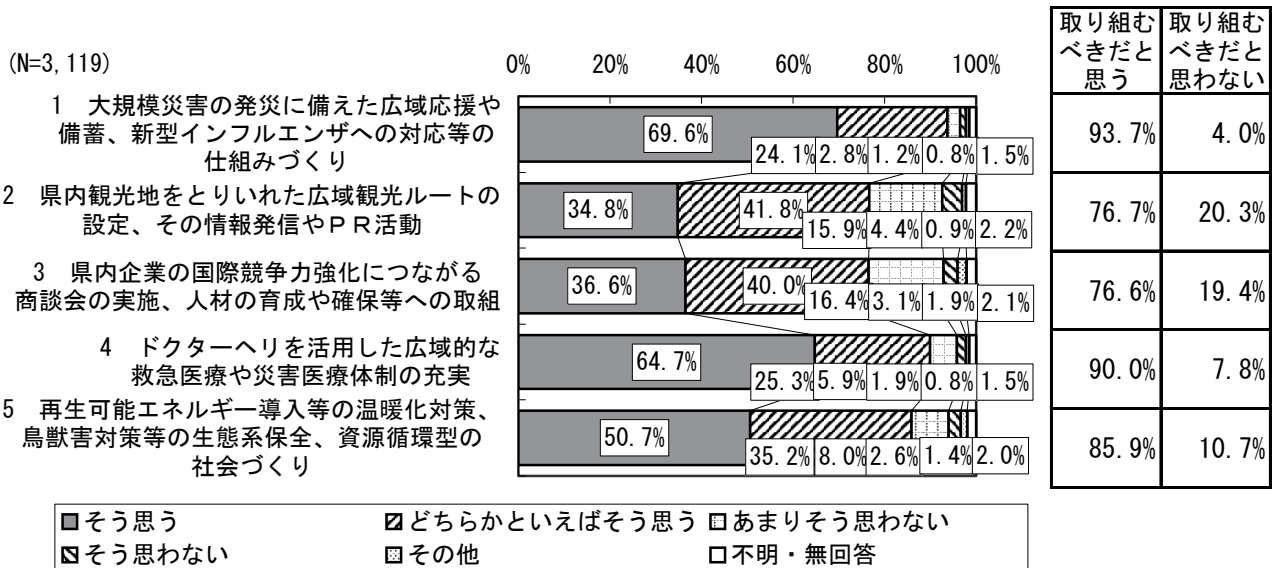
問20 現在、関西広域連合では次のような項目の事業を行っています。これらについて、今後も継続的に取り組むべきだと思いますか。1～5のそれぞれの項目について、右の欄の1～5の中から当てはまるものを選んでください。(〇はそれぞれ1ずつ)

※取り組むべきだと思う：「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計

※取り組むべきだと思わない：「あまりそう思わない」と「そう思わない」の合計

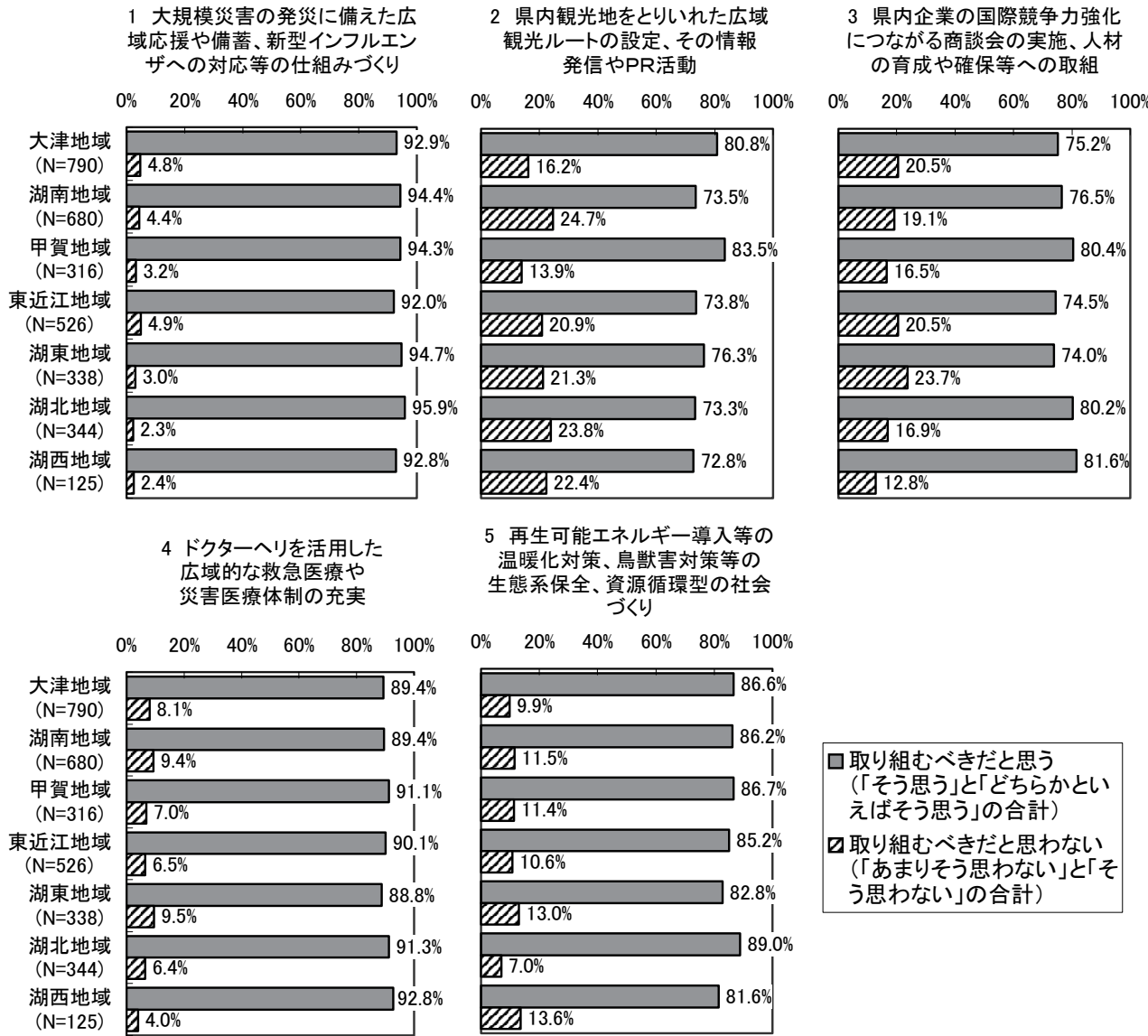
◆『取り組むべきだと思う』が最も多いのは「大規模災害の発災に備えた広域応援や備蓄、新型インフルエンザへの対応等の仕組みづくり」で93.7%

関西広域連合で今後も継続的に取り組むべき事項については、5項目とも『取り組むべきだと思う』が『取り組むべきだと思わない』を上回っている。特に、「大規模災害の発災に備えた広域応援や備蓄、新型インフルエンザへの対応等の仕組みづくり」「ドクターヘリを活用した広域的な救急医療や災害医療体制の充実」「再生可能エネルギー導入等の温暖化対策、鳥獣害対策等の生態系保全、資源循環型の社会づくり」の3項目は、「そう思う」が5割を超えている。



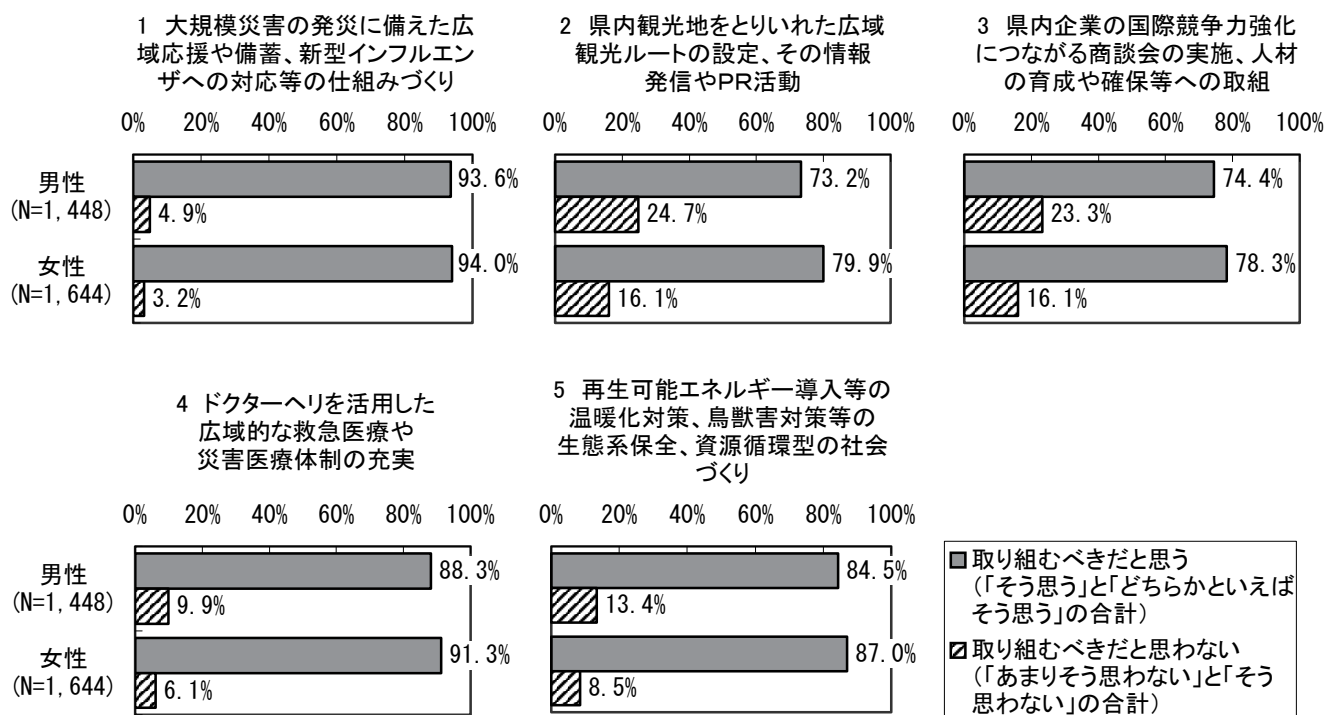
【地域別】

『取り組むべきだと思う』は、いずれの地域においても「大規模災害の発災に備えた広域応援や備蓄、新型インフルエンザへの対応等の仕組みづくり」で最も多く、9割を超えている（湖西地域では「ドクターヘリを活用した広域的な救急医療や災害医療体制の充実」も同率で最多）。



【性別】

『取り組むべきだと思う』は、男女ともに「大規模災害の発災に備えた広域応援や備蓄、新型インフルエンザへの対応等の仕組みづくり」で最も多く、次いで「ドクターヘリを活用した広域的な救急医療や災害医療体制の充実」となっている。



【性・年代別】

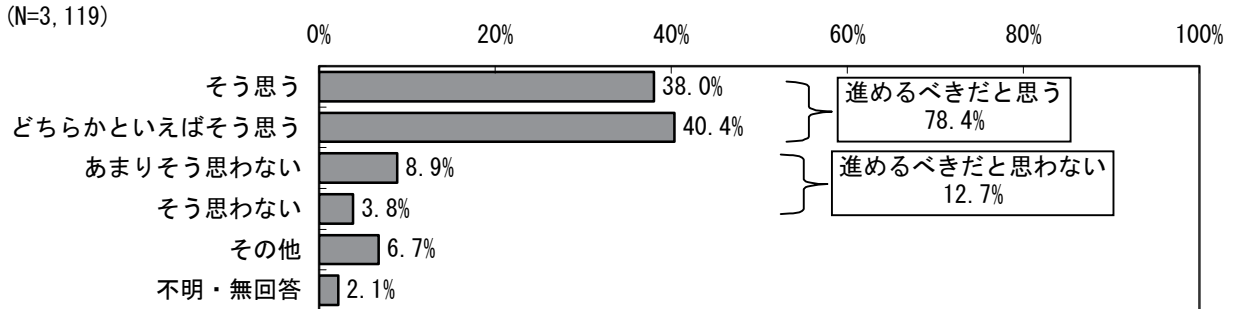
『取り組むべきだと思う』は、男性の40歳代と50歳代、女性の20歳代～40歳代では「ドクターヘリを活用した広域的な救急医療や災害医療体制の充実」で9割を超えており、女性の70歳以上以外の性・年代では「大規模災害の発災に備えた広域応援や備蓄、新型インフルエンザへの対応等の仕組みづくり」で9割を超えている。

(3) 国の出先機関が行っている仕事を関西広域連合が行うようにする取組

問21 県は、現在国の出先機関である経済産業局や地方整備局、地方環境事務所が行っている仕事を関西広域連合が行うようにする取組を進めています。こうした取組を進めていくべきだと思いますか。(〇は1つだけ)

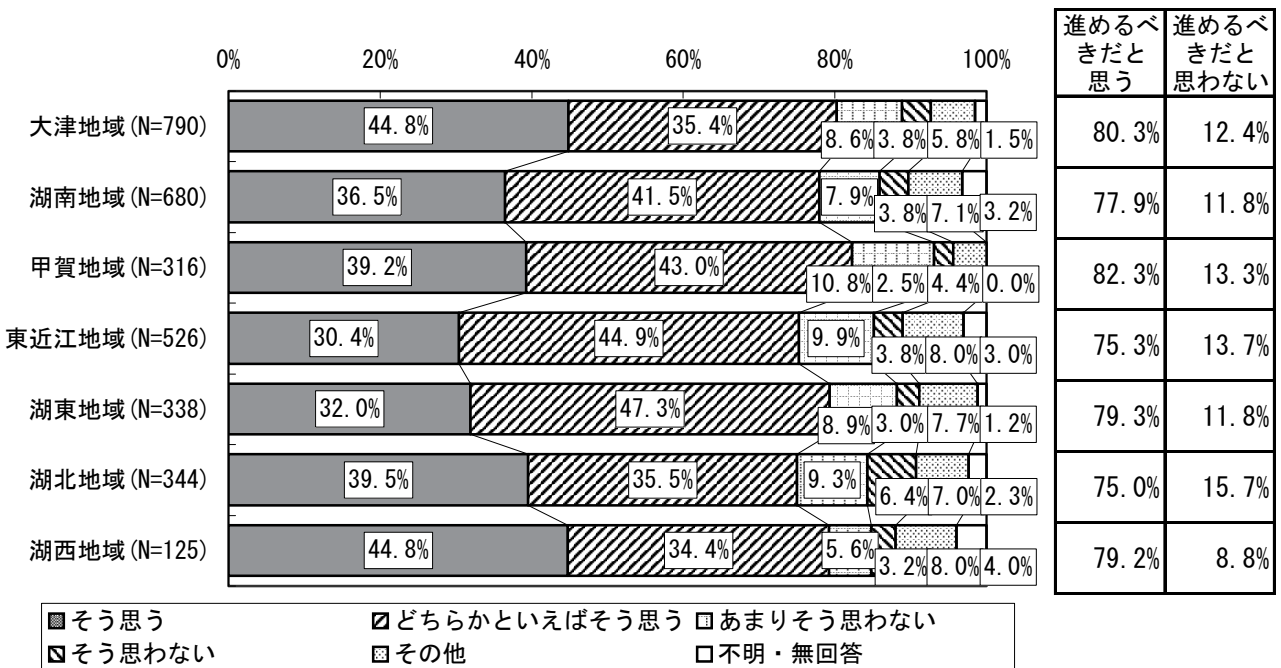
◆『進めるべきだと思う』が78.4%

国の出先機関が行っている仕事を関西広域連合が行うようにする取組については、「どちらかといえばそう思う」が40.4%で最も多く、次いで「そう思う」が38.0%となっており、これらを合計した『進めるべきだと思う』は78.4%となっている。『進めるべきだと思わない』（「あまりそう思わない」と「そう思わない」の合計）は12.7%となっている。



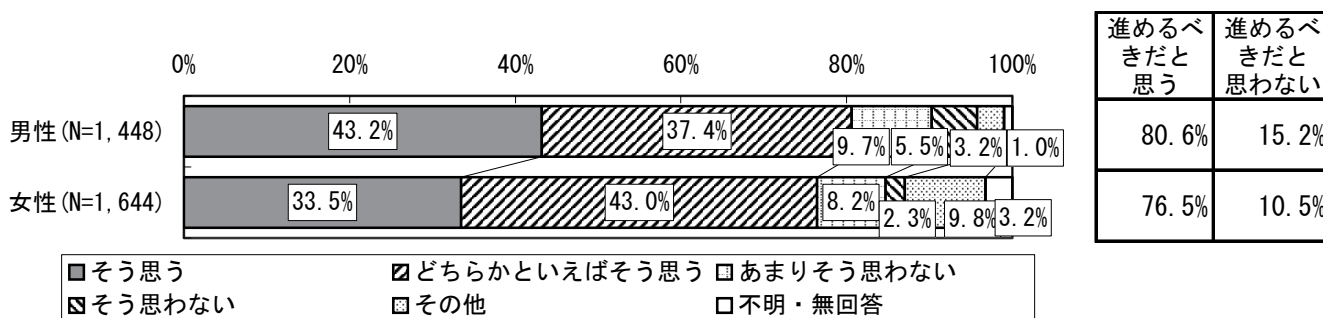
【地域別】

『進めるべきだと思う』は、甲賀地域が82.3%で最も多く、次いで、大津地域が80.3%となっており、その他の地域は7割台となっている。



【性別】

『進めるべきだと思う』は、男性（80.6%）が女性（76.5%）に比べて4.1ポイント多くなっている。



【性・年代別】

『進めるべきだと思う』は、男性では60歳代にかけては年代が高いほど多くなっており、70歳以上は60歳代に比べて5.8ポイント少なくなっている。また、女性では40歳代が80.1%で最も多く、その他の年代は7割台となっている。

(4) 国の出先機関が行っている仕事を関西広域連合が行う場合に期待される効果

問22 現在、国の出先機関が行っている事業を、関西広域連合で行うとどのようなことが改善されると思いますか。1～5のそれぞれの項目について、右の欄の1～5の中から当てはまるものを選んでください。(〇はそれぞれ1つずつ)

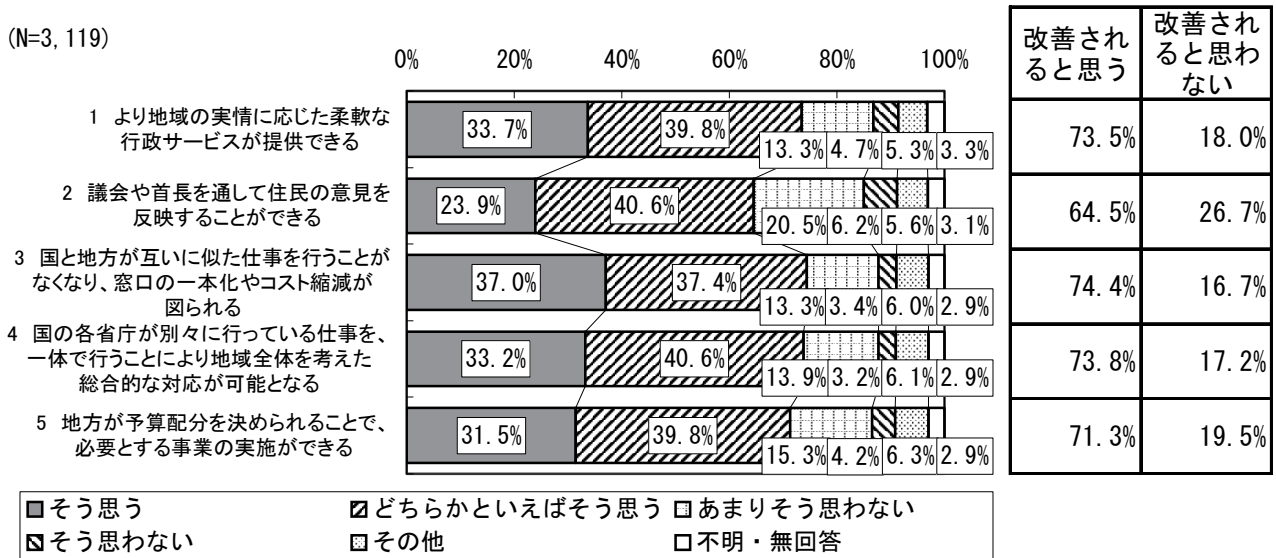
※改善されると思う：「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計

※改善されないと知らない：「あまりそう思わない」と「そう思わない」の合計

◆『改善されると思う』が最も多いのは「国と地方が互いに似た仕事を行うことがなくなり、窓口の一本化やコスト縮減が図られる」で74.4%

国の出先機関が行っている仕事を関西広域連合が行う場合に期待される効果については、5項目とも『改善されると思う』が『改善されないと知らない』を上回っており、特に、「議会や首長を通して住民の意見を反映することができる」以外の4項目は『改善されると思う』が7割を超えている。

(N=3,119)

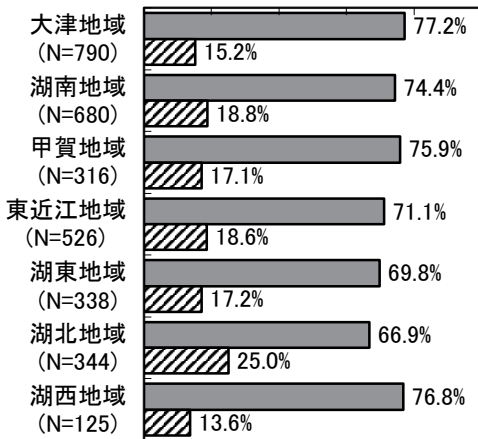


【地域別】

『改善されると思う』は、大津地域・湖南地域・湖東地域では「国と地方が互いに似た仕事を行うことがなくなり、窓口の一本化やコスト削減が図られる」で（湖東地域では「国の各省庁が別々に行っている仕事を、一体で行うことにより地域全体を考えた総合的な対応が可能となる」も同率）、東近江地域では「より地域の実情に応じた柔軟な行政サービスが提供できる」で、甲賀地域・湖北地域・湖西地域では「国の各省庁が別々に行っている仕事を、一体で行うことにより地域全体を考えた総合的な対応が可能となる」で（湖西地域では「地方が予算配分を決められることで、必要とする事業の実施ができる」も同率）それぞれ最も多くなっている。

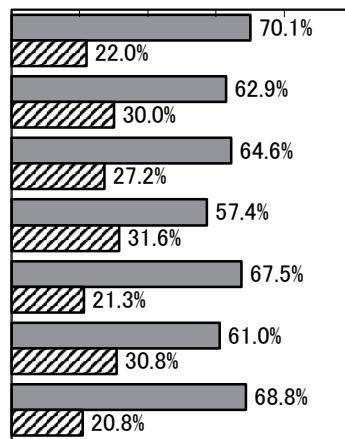
1 より地域の実情に応じた柔軟な行政サービスが提供できる

0% 20% 40% 60% 80% 100%



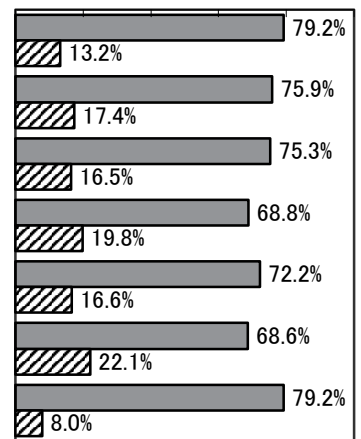
2 議会や首長を通して住民の意見を反映することができる

0% 20% 40% 60% 80% 100%



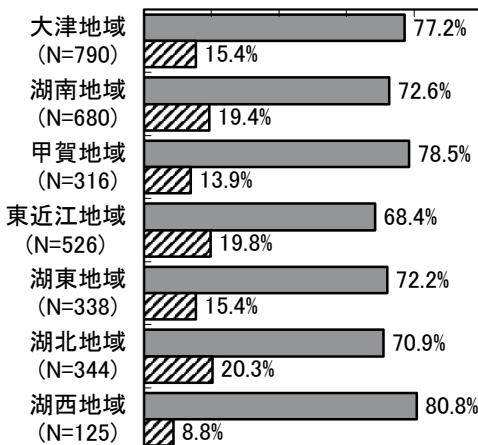
3 国と地方が互いに似た仕事を行うことがなくなり、窓口の一本化やコスト削減が図られる

0% 20% 40% 60% 80% 100%



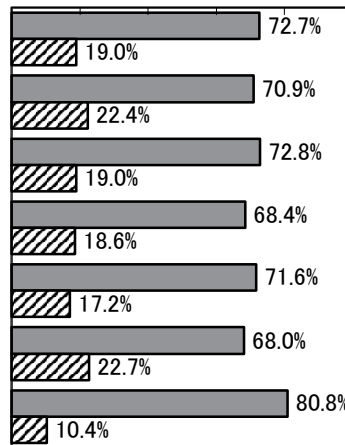
4 国の各省庁が別々に行っている仕事を、一体で行うことにより地域全体を考えた総合的な対応が可能となる

0% 20% 40% 60% 80% 100%



5 地方が予算配分を決められることで、必要とする事業の実施ができる

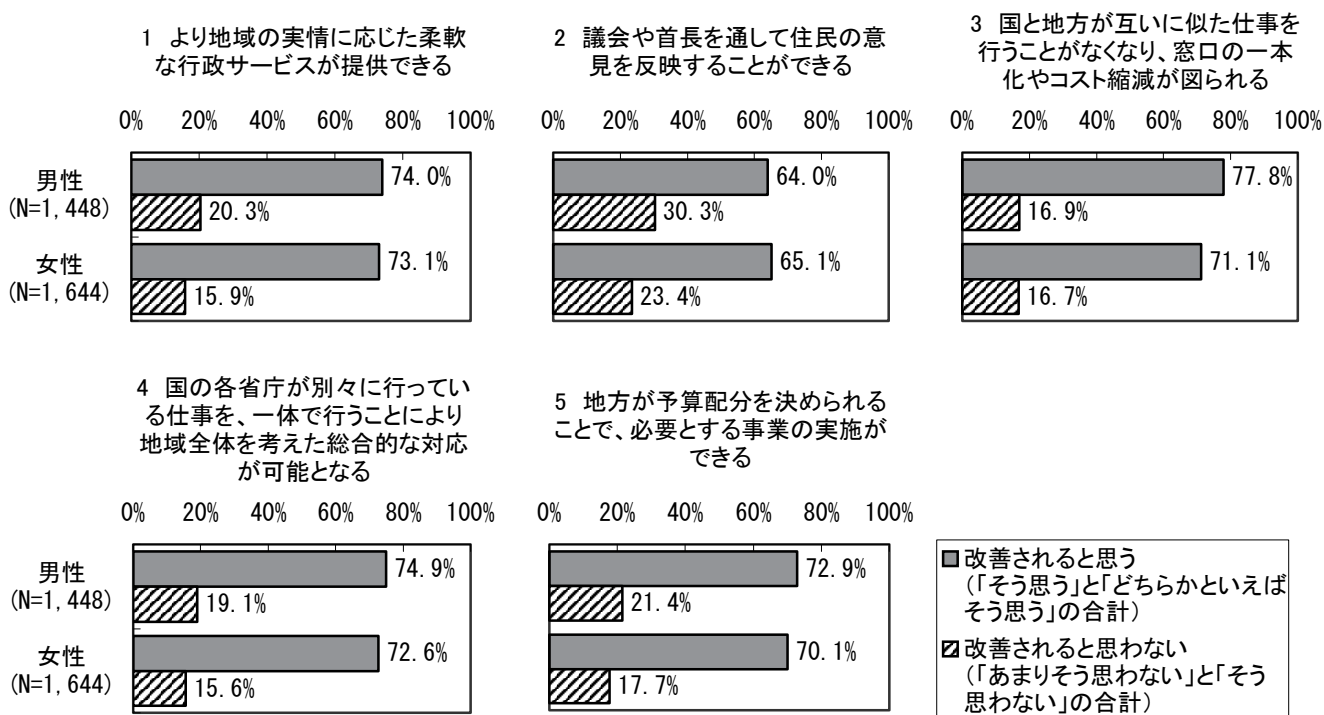
0% 20% 40% 60% 80% 100%



■ 改善されると思う
 (「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計)
 ▨ 改善されたくない
 (「あまりそう思わない」と「そう思わない」の合計)

【性別】

『改善されると思う』は、男性では「国と地方が互いに似た仕事を行うことがなくなり、窓口の一本化やコスト縮減が図られる」で、女性では「より地域の実情に応じた柔軟な行政サービスが提供できる」でそれぞれ最も多くなっている。



【性・年代別】

『改善されると思う』は、男性の20歳代、女性の20歳代と40歳代では「より地域の実情に応じた柔軟な行政サービスが提供できる」で、男性の30歳代～60歳代、女性の30歳代では「国と地方が互いに似た仕事を行うことがなくなり、窓口の一本化やコスト縮減が図られる」でそれぞれ最も多くなっている。また、女性の50歳代と60歳代では「国の各省庁が別々に行っている仕事を、一体で行うことにより地域全体を考えた総合的な対応が可能となる」で、男性の70歳以上では「地方が予算配分を決められることで、必要とする事業の実施ができる」でそれぞれ最も多くなっている。女性の70歳以上では「地方が予算配分を決められることで、必要とする事業の実施ができる」以外の4項目が同率で最も多くなっている。

(5) 国の出先機関が行っている仕事を関西広域連合が行う場合に懸念されること

問23 現在、国の出先機関が行っている事業を、関西広域連合で行うとどのようなことが懸念されますか。1～5のそれぞれの項目について、右の欄の1～5の中から当てはまるものを選んでください。(〇はそれぞれ1つずつ)

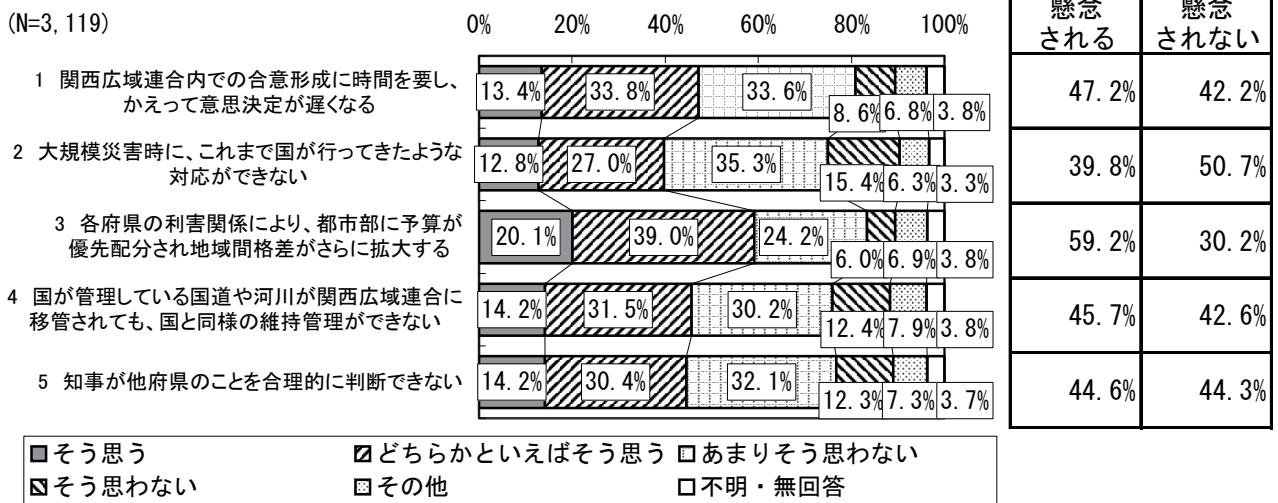
※懸念される：「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計

※懸念されない：「あまりそう思わない」と「そう思わない」の合計

◆『懸念される』が最も多いのは「各府県の利害関係により、都市部に予算が優先配分され地域間格差がさらに拡大する」で59.2%

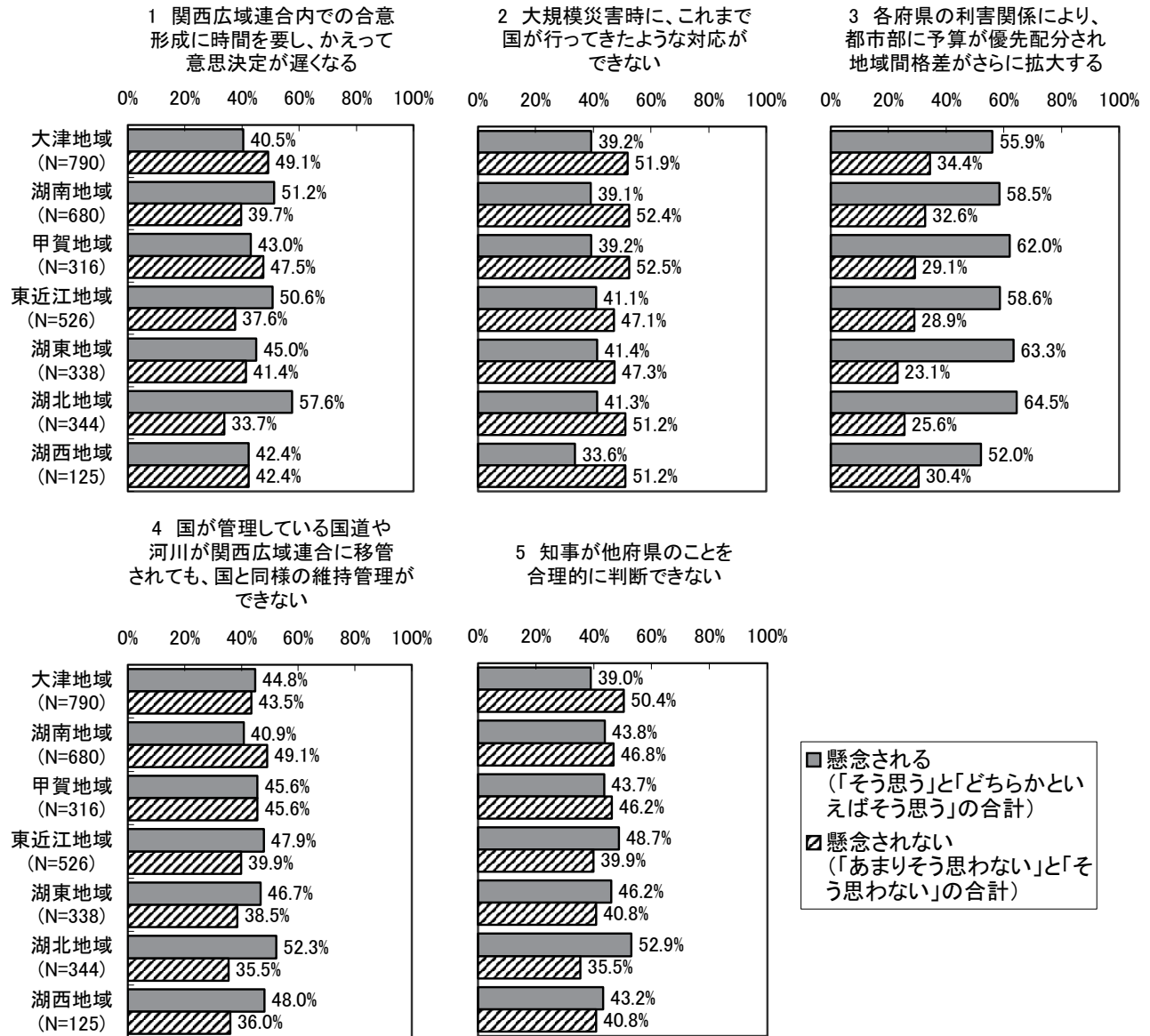
国の出先機関が行っている仕事を関西広域連合が行う場合に懸念されることについては、「大規模災害時に、これまで国が行ってきたような対応ができない」以外の4項目は、『懸念される』が『懸念されない』を上回っている。

(N=3,119)



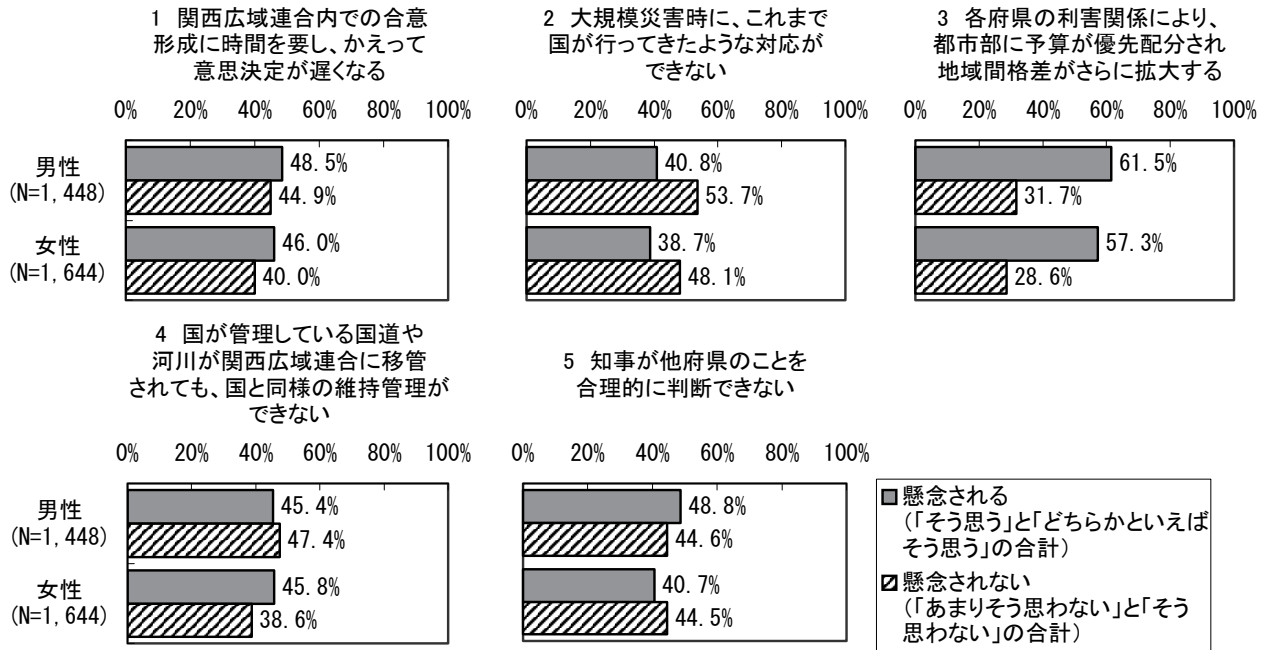
【地域別】

『懸念される』は、いずれの地域においても「各府県の利害関係により、都市部に予算が優先配分され地域間格差がさらに拡大する」で最も多くなっている。「大規模災害時に、これまで国が行ってきたような対応ができない」は、いずれの地域においても『懸念されない』が『懸念される』を上回っている。



【性別】

『懸念される』は、男女ともに「各府県の利害関係により、都市部に予算が優先配分され地域間格差がさらに拡大する」で最も多くなっている。



【性・年代別】

『懸念される』は、男性の20歳代では「関西広域連合内での合意形成に時間を要し、かえって意思決定が遅くなる」で最も多く、その他の性・年代では「各府県の利害関係により、都市部に予算が優先配分され地域間格差がさらに拡大する」で最も多くなっている。

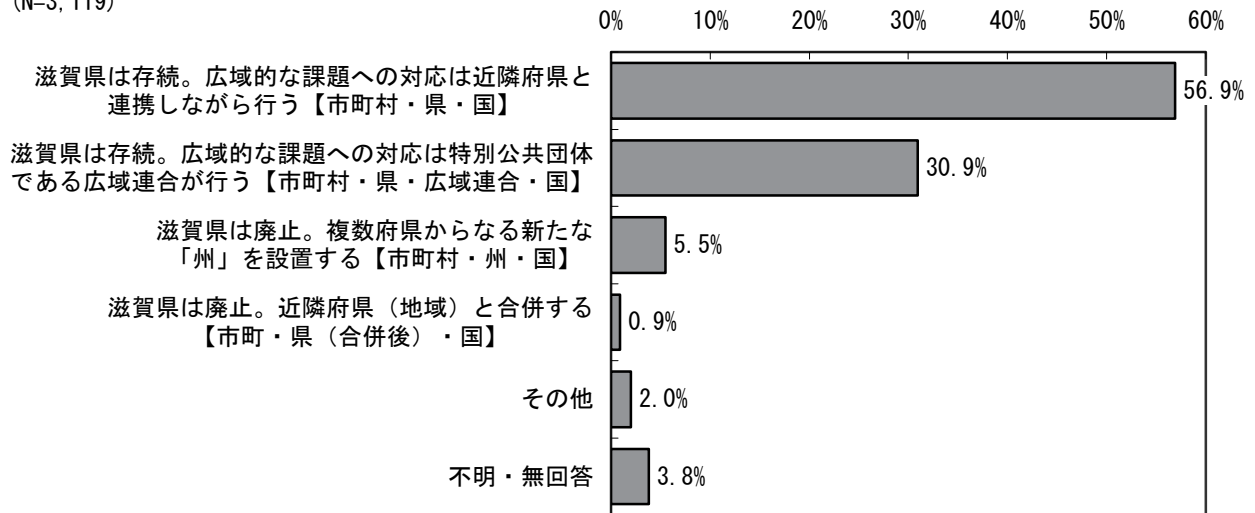
(6) 滋賀県の将来のあり方の枠組み

問24 あなたは、滋賀県の将来のあり方について、どのような枠組みが望ましいと思いますか。(〇は1つだけ)

◆「滋賀県は存続。広域的な課題への対応は近隣府県と連携しながら行う【市町村・県・国】」が56.9%

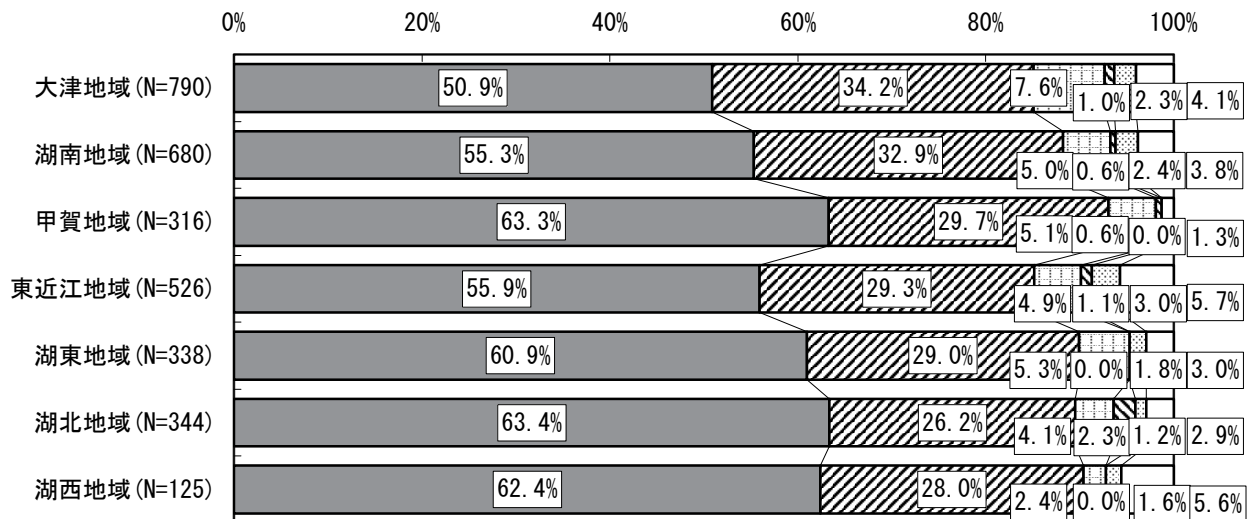
滋賀県の将来のあり方の枠組みについては、「滋賀県は存続。広域的な課題への対応は近隣府県と連携しながら行う【市町村・県・国】」が56.9%で最も多く、次いで「滋賀県は存続。広域的な課題への対応は特別公共団体である広域連合が行う【市町村・県・広域連合・国】」が30.9%となっている。

(N=3,119)



【地域別】

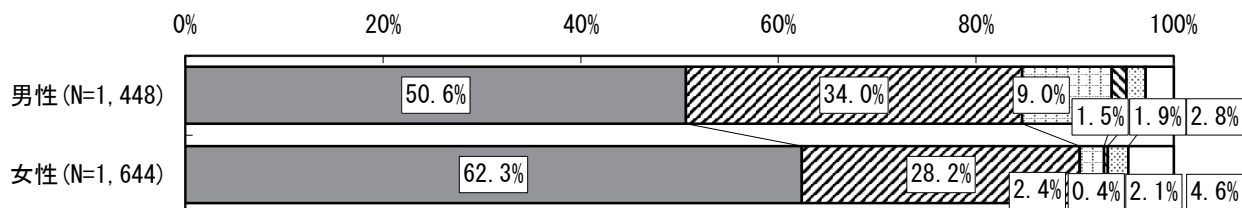
いずれの地域においても「滋賀県は存続。広域的な課題への対応は近隣府県と連携しながら行う【市町村・県・国】」が最も多く、特に、湖北地域・甲賀地域・湖西地域・湖東地域では6割を超えている。



- 滋賀県は存続。広域的な課題への対応は近隣府県と連携しながら行う【市町村・県・国】
- ▨ 滋賀県は存続。広域的な課題への対応は特別公共団体である広域連合が行う【市町村・県・広域連合・国】
- 滋賀県は廃止。複数府県からなる新たな「州」を設置する【市町村・州・国】
- ▣ 滋賀県は廃止。近隣府県（地域）と合併する【市町・県（合併後）・国】
- ▤ その他
- 不明・無回答

【性別】

男女ともに「滋賀県は存続。広域的な課題への対応は近隣府県と連携しながら行う【市町村・県・国】」が最も多く、女性（62.3%）が男性（50.6%）に比べて11.7ポイント多くなっている。



- 滋賀県は存続。広域的な課題への対応は近隣府県と連携しながら行う【市町村・県・国】
- ▨ 滋賀県は存続。広域的な課題への対応は特別公共団体である広域連合が行う【市町村・県・広域連合・国】
- ▤ 滋賀県は廃止。複数府県からなる新たな「州」を設置する【市町村・州・国】
- ▥ 滋賀県は廃止。近隣府県（地域）と合併する【市町・県（合併後）・国】
- その他
- 不明・無回答

【性・年代別】

「滋賀県は存続。広域的な課題への対応は近隣府県と連携しながら行う【市町村・県・国】」は、男性ではいずれの年代においても4割～5割台となっているのに対し、女性では70歳以上を除いて6割を超えている。「滋賀県は存続。広域的な課題への対応は特別公共団体である広域連合が行う【市町村・県・広域連合・国】」は男性の50歳代が41.4%で最も多くなっている。